

案件概要書

2014 年 6 月 24 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ハイチ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：中央県ミラバレ、トモンド、ソードー、ブーカンカレ、アンシュ、トマシック地区、アルティボニット県ベレッテ地区
- (3) 案件名：中央県及びアルティボニット県教育環境改善計画（Le Projet de la Construction des Ecoles des Départements du Centre et de l'Artibonite）
- (4) 事業の要約：ハイチにおいて就学率が著しく低い基礎教育第 3 サイクル（7-9 学年）の学習環境改善のために、中央県及びアルティボニット県における既存の学校を対象に、教室等の増築・改修及び学校備品の整備を行うもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置づけ
ハイチの基礎教育においては、2011 年に開始した義務教育無償化政策の成果もあり、初等教育（基礎教育第 1・2 サイクル、1～6 学年）における純就学率は 50%（2005 年）から 77%（2012 年）へと増加したものの、中等教育（基礎教育第 3 サイクル＋10～14 学年にあたる高校）の純就学率は依然低く、中南米地域平均 73%を大きく下回る 25.4%に留まっている。第 3 サイクルの就学率が低い要因としては、公立学校・教室の不足、既存教室の劣悪な学習環境、教員不足、第 1・2 サイクルの中退率の高さ等が挙げられる。ハイチ国家教育・職業訓練省（以下、教育省）は、「ハイチ教育システムの再構築に向けた実施計画 2010-2015 年」において、基礎教育全 9 学年へのアクセスを確保するために、義務教育無償化政策の実施により増加することが見込まれる初等教育の卒業生の受入先として、かつ基礎教育全 9 学年の無償化（第 3 サイクルは 2021 年より開始予定）に向けて、不足している第 3 サイクルのための教室を 2015 年までに 5482 室増築することを目標に掲げている。こうした状況の中、ハイチ政府は、我が国に対して、第 3 サイクルの就学率が特に低い中央県（16%）及びアルティボニット県（19%）における公立学校・教室の増築・改修を内容とする「中央県及びアルティボニット県教育環境改善計画」（以下、「本事業」）の協力要請を行った。

- (2) 教育セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置づけ

本事業は、対ハイチ国別援助方針における重点分野である「教育振興」に位置づけられる。

- (3) 他の援助機関の対応

学校建設を支援している他の援助機関は、米州開発銀行（IDB）、欧州連合（EU）、スイス開発庁（SDC）、国連児童基金（UNICEF）、スペイン開発庁（AECID）であるが、援助機関の多くが基礎教育第 1 及び第 2 サイクルを対象としている。

また、IDB は、教育セクター再構築プログラム及びセクタープラン実施支援プログラム（教育の質向上支援、就学率向上支援（給食サービス含む））を実施しており、本事業の実施過程においては、開発効果を高める観点から、同機関との連携に留意する

予定。

(4) 本事業を実施する意義

本事業は、上記 2. (1) に記載したハイチ政府による教育分野の「実施計画」の推進に寄与するとともに、我が国の援助方針とも合致しており、支援実施の妥当性は高い。また、他ドナーによる教育分野の支援が第 1・2 サイクルに集中していることから、手薄になっている第 3 サイクルに対する支援の必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、中央県及びアルティボニット県において教室等を増築・改修することにより、基礎教育第 3 サイクルを中心に基礎教育の学習環境の改善を図り、もって第 3 サイクルの就学生徒数の増加に寄与するもの。

② 事業内容

1) 土木工事、調達機器等の内容：既存 19 の学校を対象とする予定。詳細については、協力準備調査にて確認。

【施設】教室、実験室、図書室、校庭、食堂、事務室、トイレ等

【機材】学校家具（生徒用机・椅子、教員用机・椅子等）、事務管理用機材等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて確認。

3) 調達・施工方法：協力準備調査にて確認する。

③ 他の JICA 事業との連携

2010 年 1 月の震災後、対ハイチ教育協力の端緒として実施してきた国別研修「教育復興・開発セミナー」（2012-2014 年）を通して、基礎教育のアクセス及び質の確保が、ハイチで取り組むべき喫緊の課題として確認された。これを踏まえ、「教育・職業訓練推進プログラム」では、本事業を通して教育アクセスの改善を図るとともに、学習成果の向上に資する技術協力プロジェクトの形成を進める。また、今年度派遣予定の個別専門家「教育政策アドバイザー」が、教育政策への助言とともに、本事業のモニタリングや技術協力プロジェクトとの連携に係る助言を行う。さらに、無償資金協力「中央県におけるコレラ対策強化計画（UNICEF 連携）」（2014 年 4 月-2015 年 10 月）により整備される給水・衛生施設との連携の可能性を協力準備調査にて確認する。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関：国家教育・職業訓練省（Ministere de l'Education Nationale et de la Formation Professionnelle）／実施体制については、協力準備調査にて確認する。

② 他機関との連携・役割分担：IDB の教育セクター再構築プログラム及びセクタープラン実施支援プログラム（両方とも学校建設含む）との連携を図りつつ、他主要ドナーとも重複がないように調整を継続する。詳細については協力準備調査にて確認する。

③ 運営／維持管理体制：協力準備調査にて確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 □A □B ■C □FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項

本事業では、女子生徒の就学を促進するため、男女別のトイレを建設する等の工夫を施す。

(5) その他特記事項

教室等の自然災害発生時の避難所としての活用の可能性について協力準備調査にて確認する。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

スリランカ「初等・中等学校施設改善計画（フェーズ 1）」の事後評価等では、周辺校との格差が生じ、受入可能数を大きく超える入学希望者が特定校に集中したことから、地域の学校間の格差是正について計画立案時より考慮する必要がある、とされている。

本事業では、格差の予防・軽減を図る観点から、調査段階においてハイチ政府及び他ドナーと協働で対象県における学校建設・改修に係る検討・協議を行い、地域及び学校間のバランスを考慮した学校施設整備となるよう計画する。

以上

[別添資料] 地図

〔別添資料〕「中央県及びアルティボニット県教育環境改善計画」地図

